

3. 後期実施計画における目標値について

(1) 前期実施計画における目標値設定の経緯

平成 18 年石岡市男女共同参画市民意識調査の結果をもとに、茨城県男女共同参画基本計画（第 1 次）及び平成 17 年度茨城県男女共同参画社会県民意識調査、また国の男女共同参画基本計画（第 2 次）を参考にして、庁内検討委員会、男女共同参画審議会での審議を経て決定された。

(2) 国・茨城県・他市における指標及び目標値

国や茨城県、他市の男女共同参画計画においても指標と目標値を設定している。
（別添資料 3-2 を参照）

(3) 庁内連絡会議における意見

第 2 回男女共同参画推進連絡会議において指標及び目標について検討を行った。その会議において取りまとめられた意見が以下のとおり。

- ・指標そのものは変更せず、目標値については下げること検討すべき
- ・「男女の固定的役割分担意識を持たない市民の割合」・「社会通念・慣習・しきたりなどの分野での『男性の方が優遇されている』と感じている市民の割合」等、大きくかつ抽象的な目標が多いので、補完する意味合いでもっと具体的な指標を追加しても良いのでは。
例「男性の育児休暇取得率」
- ・目標値については、国・県や近隣市町村の数値を参考にすべき

(4) 後期実施計画における目標値（案）

- ・後期実施計画における指標については、前期実施計画の 7 つの指標を継続するものとする。
- ・目標値については、前期目標値が未達成のものに関しては、同じ目標値とする。
- ・ただし、指標「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させている市民の割合」については、実績値と目標値がかけ離れていることから、より現実的な目標値とする。
- ・指標「国際交流活動参加者数」については、前期目標値を達成していることから、現状維持をするものとして H23 年度の実績値 1,000 人とする。

1. 男女の人権の尊重と正しい男女共同参画理念の普及啓発

指標名	H18 実績値	H24 前期目標値	H23 実績値	H22 県実績値	H29 後期目標値
・男女の固定的役割分担意識を持たない市民の割合	44.7%	55.0%	46.6%	50.2%	55.0%
・女性相談窓口の相談時間（週）	3 時間	6 時間	3.8 時間	—	6 時間

2. 男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行等の見直し

指標名	H18 実績値	H24 前期目標値	H23 実績値	H22 県実績値	H29 後期目標値
・社会通念・慣習・しきたりなどの分野での「男性の方が優遇されている」と感じる市民の割合	70.7%	50.0%	63.2%	63.6%	50.0%

3. あらゆる分野における政策・方針決定過程への共同参画

指標名	H18 実績値	H24 前期目標値	H23 実績値	H22 県実績値	H29 後期目標値
・市の審議会等における女性委員の占める割合	18.2%	30%	13.1%	30.4%	30%
・市の役職者（係長以上）に占める女性の割合	19.9%	30%	14.8%	—	30%

4. 職場での平等，家庭や地域での生活と仕事の両立

指標名	H18 実績値	H24 前期目標値	H23 実績値	H22 県実績値	H29 後期目標値
・家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させている市民の割合	23.7%	50.0%	14.4%	14.4%	30%

5. 国際的な視野に立った男女共同参画の推進

指標名	H18 実績値	H24 前期目標値	H23 実績値	H22 県実績値	H29 後期目標値
国際交流活動参加者	350人	400人	1,000人	—	1,000人

茨城県男女共同参画基本計画（2次）における指標

項目	H21実績 (H21以外は年度記載)	H27目標値
性別による固定的役割分担意識を持たない県民の割合	50.2%	60.0%
乳がん検診受診率	19.2%(H19)	50.0%
子宮がん検診受診率	20.7%(H20)	50.0%
県の審議会等における女性委員の占める割合	30.4%	35.0%
固定的役割分担意識を持たない男性の割合	44.1%	54.0%
男性の家事時間数(1日あたり)	36.7分	50分
女性有業率	49.1%(H19)	53.0%
若年者有業率	64.6%(H19)	68.0%
高齢者雇用率	7.9%	H27の全国平均
障害者雇用率	1.54%	1.80%
チャレンジ支援に関する講座延べ受講者数	1,318人(H17～H21)	1,400人
「仕事と生活の調和推進計画」策定事業所数	0社	300社(H26)
育児休業制度の利用のあった中小企業の割合(従業員数30～299人の企業)	51.2%	70.0%
介護休業制度の利用のあった中小企業の割合(従業員数30～300人の企業)	5.3%	7.0%
保育所の待機児童数	396人	0人
子育て応援宣言企業登録数	90社	450社
農業協同組合における女性正組合員比率	14.6%	20.0%
農業関連女性起業数	310事例	380事例
家族経営協定締結数	2,548戸	3,016戸

国・第3次男女共同参画基本計画における指標

	項目	実績(年度)	目標値(期限とする年度)
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大			
	衆議院議員の候補者に占める女性の割合<注1>	16.7%(H21)	30%(H32)
	参議院議員の候補者に占める女性の割合<注1>	22.9%(H22)	30%(H32)
	検察官(検事)に占める女性の割合	18.2%(H21)	23%(H27末)
	国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合	26.1%(H22)	30%程度(H27末)
	国家公務員採用I種試験の事務系の区分試験の採用者に占める女性の割合	25.7%(H22)	30%程度
	国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上に占める女性の割合	5.1%(H20)[※H21.1現在]	10%程度(H27末)
	国の本省課長室長相当職以上に占める女性の割合	2.2%(H20)[※H21.1現在]	5%程度(H27末)
	国の指定職相当に占める女性の割合	1.7%(H20)[※H21.1現在]	3%程度(H27末)
	国家公務員の男性の育児休業取得率	0.7%(H20)	13%(H32)
	国の審議会等委員に占める女性の割合	33.2%(H21)	40%以上60%以下(H32)
	国の審議会等専門委員等に占める女性の割合	16.5%(H21)	30%(H32)
	都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの採用者に占める女性の割合	21.3%(H20)	30%程度(H27末)
	都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合	5.7%(H21)	10%程度(H27末)
	地方公務員の男性の育児休業取得率	0.6%(H20)	13%(H32)
	都道府県の審議会等委員に占める女性の割合	28.4%(H21)	30%(H27)
	市町村の審議会等委員に占める女性の割合	23.3%(H21)	30%(H27)
	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	6.5%(H21)	10%程度(H27末)
第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し, 意識の改革			
	「男女共同参画社会」という用語の周知度	64.6%(H21)	100%(H27)
	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	35.1%(H21)	50%以上(H27)
	「仕事と調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	37.0%(H21)	50%以上(H27)
	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	60分/1日(H18)	2時間30分/1日(H32)

	項目	実績(年度)	目標値(期限とする年度)
第3分野 男性,子どもにとっての男女共同参画			
	過労働時間60時間以上の雇用者の割合	10.0%(H20)	5割減(H32)
	年次有給休暇取得率	47.4%(H20)	70%(H32)
	6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間(再掲)	60分/1日(H18)	2時間30分/1日(H32)
	男性の育児休業取得率	1.72%(H21)	13%(H32)
	次世代認定マーク(くるみん)取得企業<注2>	920企業(H22)	2,000企業(H26)
	短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)	8.6%以下(H17)	29%(H32)
	在宅型テレワーカーの数<注3>	330万人(H20)	700万人(H27)
	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	24.2人(H17)	2割以上減(H28までに)
	常時診療体制が確保されている小児救急医療圏数	342地区(H20)	全小児救急医療圏(H26)
	公立中学校における職場体験の実施状況	94.5%(H21)	96%(H27)
	公立高等学校(全日制)におけるインターンシップの実施状況	72.6%(H21)	75%(H27)
第4分野 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保			
	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合(再掲)	6.5%(H21)	10%程度(H27末)
	ポジティブ・アクション取組企業数の割合	30.2%(H21)	40%超(H26)
	在宅型テレワーカーの数(再掲)	330万人(H20)	700万人(H27)
	自己啓発を行っている労働者の割合	正社員:58.1% 非正社員:37.3%(H20)*	正社員:70% 非正社員:50%(H32)
	短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)(再掲)	8.6%以下(H17)	29%(H32)
	過労働時間60時間以上の雇用者の割合(再掲)	10.0%(H20)	5割減(H32)
	年次有給休暇取得率	47.4%(H20)	70%(H32)
	男性の育児休業取得率(再掲)	1.72%(H21)	13%(H32)
	25歳から44歳までの女性の就業率	66.0%(H21)	73%(H32)
	第一子出産前後の女性の継続就業率	38%(H17)	55%(H32)
	次世代認定マーク(くるみん)取得企業(再掲)	920企業(H22)	2,000企業(H26)

	項目	実績(年度)	目標値(期限とする年度)
第5分野 男女の仕事と生活の調和			
	「仕事と調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度(再掲)	37.0%(H21)	50%以上(H27)
	労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合	52.1%(H21)	100%(H32)
	過労働時間60時間以上の雇用者の割合(再掲)	10.0%(H20)	5割減(H32)
	年次有給休暇取得率(再掲)	47.4%(H20)	70%(H32)
	6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間(再掲)	60分/1日(H18)	2時間30分/1日(H32)
	男性の育児休業取得率(再掲)	1.72%(H21)	13%(H32)
	次世代認定マーク(くるみん)取得企業(再掲)	920企業(H22)	2,000企業(H26)
	短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)(再掲)	8.6%以下(H17)	29%(H32)
	在宅型テレワーカーの数(再掲)	330万人(H20)	700万人(H27)
	3歳未満児のうち、保育サービスを提供している割合<注4>	22.8%(H22)	44%(H29)
	小学校1～3年生のうち、放課後児童クラブを提供している割合	21.2%(H22)	40%(H29)
	放課後子ども教室の実施<注5>	9,280か所(H22)	「放課後子どもプラン」などの取組みが、全国の小学校区で実施されるよう促す(H24)
	地域子育て支援拠点事業	7,100か所 (H21見込み・市町村単独分含む)	10,000か所(H26)
	ファミリー・サポート・センター事業	599か所(H21)	950市町村(H26)
	メンタルヘルスケアに関する措置を受けられる職場の割合	33.6%(H19)	100(H32)
	20歳から34歳までの就業率	73.6%(H21)	77%(H32)
	第一子出産前後の女性の継続就業率	38%(H17)	55%(H32)
第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進			
	農業委員会、農業協同組合における女性が登用されていない組織数<注6>	農業委員会:890(H20) 農業協同組合:535(H19)	農業委員会・農業協同組合ともに0(H25)
	家族経営協定の締結数<注7>	40,000件(H19)	70,000件(H32)

	項目	実績(年度)	目標値(期限とする年度)
第7分野 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援			
	公共職業訓練受講者(離職者訓練)の就業率*	施設内: 73.9% 委託: 62.4% (H21)	施設内: 80% 委託: 65% (H32)
	ジョブ・カード取得者	29.1万人 (H20.4~H22.7)	300万人(H32)
	25歳から44歳までの女性の就業率(再掲)	66.0%(H21)	73%(H32)
	第一子出産前後の女性の継続就業率(再掲)	38%(H17)	55%(H32)
	自立支援教育訓練給付金事業	90.0%(H21)	全都道府県・市・福祉事務所設置町村で実施(H26)
	高等技能訓練促進費等事業	81.8%(H21)	全都道府県・市・福祉事務所設置町村で実施(H26)
	地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数	-	10万人(H32)
	20歳から34歳までの就業率	73.6%(H21)	77%(H32)
	フリーター数	178万人(H21)	124万人(H32)
第8分野 高齢者, 障害者, 外国人等が安心して暮らせる環境の整備			
	バリアフリーの認知度	93.8%(H17)	100%(H24)
	ユニバーサルデザインの認知度	64.3%(H17)	80%(H24)
	60歳から64歳までの就業率	57.0%(H21)	63.0%(H32)
	地域自立支援協議会を設定している市町村数	約1,426市町村(H21.4)	全市町村(H24)
	障害者の実雇用率(民間企業)	1.68%(H22.6)	1.8%(H32)
第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶			
	夫婦間における「平手で打つ」「なぐるふりをして、おどす」を暴力として認識する人の割合	平手で打つ: 58.4% なぐるふりをして、おどす: 52.5%(H20)	100%(H27)
	配偶者暴力防止法の認知度	76.1%(H20)	100%(H27)
	配偶者からの暴力の相談窓口の周知度	29%(H20)	67%(H27)
	市町村における配偶者暴力支援センターの数	21か所(H22)	100か所(H27)
	性犯罪被害に関する相談を受けていることを明示して相談を行っている男女共同参画センター	22都道府県(H22)	各都道府県に最低1か所(H27)

	項目	実績(年度)	目標値(期限とする年度)
第10分野 生涯を通じた女性の健康支援			
	食育に関心を持っている国民の割合	71.7%(H21)	90%以上(H27)
	妊娠・出産について満足している者の割合	92.6%(H21)	100%(H26)
	妊娠11週以下での妊娠の届出率	78.1%(H20)	100%(H26)
	母性健康管理指導事項連絡カードを知っている妊婦の割合	41.2%(H21)	100%(H26)
	出生1万人当たりNICU(新生児集中治療管理室)病床数	21.2床(H20)*	25~30床(H26)
	常時診療体制が確保されている小児救急医療圏数	342地区(H20)*	全小児救急医療圏(H26)
	不妊治療を受ける際に患者が専門家のカウンセリングを受けられる割合	①不妊カウンセラー 専従:15.3%, 兼任:47.4% ②不妊コーディネーター 専従11.8%, 兼任:47.5% (H21)	100%(H26)
	不妊専門相談センター	61都道府県市(H22)	全都道府県・指定都市・中核市(H26)
	妊娠中の喫煙・飲酒	①喫煙率 5.5%, 4.4%, 4.9% ②飲酒率 7.6%, 7.5%, 8.1% (それぞれ3~4ヶ月, 1歳6ヶ月, 3歳児検診時の結果) (H21)	無くす(H26)
	子宮がん検診, 乳がん検診受診率<注8>	過去1年間の受診率 子宮がん:21.3% 乳がん:20.3% (H19)	子宮がん:50%以上 乳がん:50%以上 (H23年度末)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.3%(H21)	65%程度(できる限り早期)
第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実			
	公立中学校における職場体験の実施状況	94.5%(H21)	96%(H27)
	公立高等学校(全日制)におけるインターシップの実施状況	72.6%(H21)	75%(H27)
	ミレニアム開発目標のうち, 全ての教育レベルにおける男女格差	-	平成27年までに解消
	都道府県及び市町村の教育委員会のうち, 女性の教育委員を1人以上含む教育委員会の割合	93.2%(H21)	100%(H27)
	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	14.7%(H22)	30%(H32)
	大学の教授等に占める女性の割合	16.7%(H21)	30%(H32)

	項目	実績(年度)	目標値(期限とする年度)
第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画			
	女性研究者の採用目標値(自然科学系)	自然科学系:23.1%(H20)	自然科学系:25% (更に+30%を目指す) 理学系:20% 工学系:15% 農学系:30% 医学・歯学・薬学:あわせて30% (早期)
	日本学術会議の会員に占める女性の割合	20.5%(H20)	22%(H27)
	日本学術会議の連携会員に占める女性の割合	12.5%(H20)	14%(H27)
第13分野 メディアにおける男女共同参画の推進			
	「男女共同参画社会」という用語の周知度(再掲)	64.6%(H21)	100%(H27)
	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度(再掲)	35.1%(H21)	50%以上(H27)
	「仕事と調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度(再掲)	37.0%(H21)	50%以上(H27)
第14分野 地域, 防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進			
	自治会長に占める女性の割合	4.1%(H22)	10%(H27)
	女性委員のいない都道府県防災会議の数	13(H21)	0(H27)
	全国の女性消防団員	19,043人(H22)*	10万人
第15分野 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献			
	平成27年を期限とするミレニアム開発目標	各国, 各国際機関, NGOと協力して, ミレニアム開発目標の達成に努める。	
	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度(再掲)	35.1%(H21)	50%以上(H27)

<注1>成果目標ではなく「目標」。「目標」は、政府が政党に働きかける際に、政府として達成を目指す努力目標であり、政党の自立的行動を制約するものではなく、また、各政党が自ら達成を目指す目標ではない。

<注2>次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たして厚生労働大臣の認定を受けた企業。

<注3>テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定)に規定するテレワーカーのうち、自宅を含めてテレワークを行っている者をいう。

<注4>待機児童の解消を図るための数値

<注5>保護者や地域住民等の参画により、地域全体で子どもたちの豊かな人間性を育むための取組の実施箇所数。

<注6>農業委員, 農業協同組合役員を対象。

<注7>東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部については、平成22年3月31日現在のデータを引用。

<注8>「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、子宮がん検診及び乳がん検診は、同一人につき2年に1回行うものとしている。

※…計画策定時は速報値であり、最新値は確報値。

*…計画策定後、所要の修正を行ったもの。

水戸市男女平等参画推進計画・後期実施計画における指標

	項目	H20現状	H26目標値
	男性を対象にした講座の参加者数	新規事業	25人
	スクールカウンセラー数	中学校9人	中学校11人
	心の教室相談員数	中学校14人	小学校14人 中学校5人
	保育所の整備箇所数	37施設	40施設
	ファミリー・サポート・センター会員数, 活動回数	会員数857人 活動回数1,941回	会員数1,000人以上 活動回数2,500回以上
	学童クラブ設置箇所数	8か所 241人/日	10か所 500人/日
	事業所の男女平等参画に関する取組状況調査において「女性管理職を有する事業所の割合」	新規事業	70%
	簿記講座受講生の日商簿記3級合格率	43.8%	70%
	家族経営協定締結農家数	116件	126件
	女性農業士数	8人	10人
	男女共同参画関連資料蔵書数	722冊	920冊
	男女共同参画塾・専門講座参加者数	235人	400人
	企画提案型市民協働啓発講座の実施件数	新規事業	年間5件
	審議会等における女性委員の割合	26.7%	35%
	女性委員がいない審議会等の割合	7	0
	公募により委員を委嘱している附属機関の割合	11.8%	20%
	市職員の管理職における女性職員の割合	7.0%	11%

牛久市男女平等参画推進基本計画後期実施計画における指標

項目	H20現状	H24目標値
男女共同参画講座受講生出席率(延べ出席者数/延べ申込者数)	87.9%	100%
男女共同参画講座出前講座実施数(関連講座含む)	年2回開催	年5回開催
子育てハンドブック年間配布部数	作成中	毎年450部以上
妊婦夫教室への家族の参加率(参加した夫実人数/参加した妊婦実人数)	64.6%	70%
選挙時期日投票管理者及び立会人の女性の割合	28%(H18)	35%
審議会等における女性委員の割合	21.7%	30%
市の女性管理職の割合(課長補佐以上)	15%	20%
行政区の女性区長・副区長の割合	10.1%	15%
市民活動サポートセンター登録者数	268人	300人
女性消防団員数	9人	15人
女性農業士数	2人	3人
家族経営協定「我が家のきずな」を締結した農家数	41件	60件
市男性職員の育児休業取得率	0%	3%
認可保育園の定員数	820人	1,200人
0歳児保育実施保育園数(認可保育園を含む)	4箇所	6箇所
休日保育実施保育園数(認可保育園を含む)	2箇所	4箇所
児童クラブ受け入れ児童数	501人	700人
市立保育園における男性保育士の割合(認可保育園を含む)	1.2%	3%
ふれあいサービス協力会員登録者数	45人	60人
地域包括支援センター設置数	1箇所	2箇所
生後4ヶ月までの全戸訪問の実施率	65.9%	100%
つどいの広場(子育て広場を含む)設置数	2箇所	3箇所
乳がん検診受診率	6.44%	20%

	項目	H20現状	H24目標値
	子宮がん検診受診率	5.94%	21%
	かっぱつ体操普及員数	177人	200人

第3次土浦市男女平等参画推進計画～つちうら奏で愛プラン～における指標

項目	H21現状	H26目標値
「男(女)だから」という決め付けは、その人の可能性を閉じ込めてしまうという考え方について、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	80.3%	85.0%以上
家庭における夫婦の役割分担のあるべき姿について、「夫婦がともに職業を持ち、家事・育児は平等に負担する」と回答した人の割合	44.8%	50.0%以上
社会全体における男女の地位の平等感が、「平等である」と回答した人の割合	15.5%	20.0%以上
政治の場における男女の地位の平等感が、「平等である」と回答した人の割合	19.5%	25.0%以上
地域・社会活動における男女の地位の平等感が、「平等である」と回答した人の割合	43.2%	55.0%以上
家庭生活(家事・育児)における男女の地位の平等感が、「平等である」と回答した人の割合	13.2%	20.0%以上
市の審議会等に占める女性委員の構成割合	26.8%	30.0%以上
がん検診等受診率及び受診者数	乳がん:5.8%(H20) 子宮がん:8.6%(H20) 前立腺がん:1,097人	乳がん:18.0%以上 子宮がん:20.0%以上 前立腺がん:1,200人以上
DVを経験したことが「ある」と回答した人の割合	12.9%	10.0%以下
DVを受けた経験がある人のうち、そのことを誰かに相談したことが「ある」と応えた人の割合	48.6%	60.0%以上
セクハラを受けた経験が、「ある」と回答した人の割合	8.2%	5.0%以下

※ 平成21年度に土浦市で実施した「男女共同参画社会に関する調査」の回答です。

第2次ひたち男女共同参画計画における指標

項目	H23現状	H28目標値
「男女共同参画社会」という言葉を知っている人の割合	50.6%	60.0%
「男女共同参画をすすめるつどい」の男性参加者の割合	15.6%	30.0%
固定的性別役割分担意識(「男は仕事, 女は家庭」という考え方)に賛成の人の割合	30.6%	25.0%
健康教育事業, 妊娠出産支援事業「プレパパ・ママの子育てスクール」の参加人数	9回 329人(H22)	9回 430人
DVという言葉を知っている人の割合	79.1%	100.0%
社会全体で見ると男女の地位は平等と感じる人の割合	16.1%	20.0%
各種審議会等(地方自治法第202条の3)に占める女性委員の割合	27.8%	40.0%
女性人材リスト登録者数	58人	80人
男女が平等になるために再就職や社会参加支援が必要だと感じる人の割合	56.5%	45.0%
ひたち生き生き百年塾における女性推進委員の割合	37.0%	45.0%
家庭生活において男女の地位は平等と感じる人の割合	29.8%	40.0%
小学生向け, 中学生・高校生向け出前講座の回数	1回/年	5回/年
地域活動に参加したことがない理由が「仕事が忙しく時間がない」人の割合	34.4%	25.0%
地域活動に参加したことがない理由が「情報がなくわからない」人の割合	26.9%	15.0%
地域活動に参加したことがない理由が「きっかけがない」人の割合	33.9%	25.0%
ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っている人の割合	37.2%	50.0%
就業意欲を高めるための講座	1回/年	5回/年